

第2章 加賀市の現状と将来推計

第2章 加賀市の現状と将来推計

1. 高齢者の現状と将来推計

(1) 高齢者数（65 歳以上）

本市の高齢者（65 歳以上）人口は、平成 23 年には 19,684 人、高齢化率 26.9%となっています。今後も高齢化は進行し、団塊の世代が 65 歳以上となる平成 26 年には高齢化率が 30%に達するものと見込まれています。

65 歳以上人口は増加するものの、後期高齢者（75 歳以上）人口については大きな増加は見込まれません。

年齢別人口

（単位：人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	75,524	74,939	74,228	73,253	72,251	71,237	70,203
0～39 歳	30,353	29,814	29,112	28,183	27,223	26,239	25,307
40～64 歳	25,911	25,479	25,391	25,386	24,673	23,997	23,282
65 歳以上	19,260	19,646	19,725	19,684	20,355	21,001	21,614
65～74 歳	9,832	10,033	9,913	9,632	10,137	10,668	11,309
75 歳以上	9,428	9,613	9,812	10,052	10,218	10,333	10,305
高齢化率	25.5%	26.2%	26.6%	26.9%	28.2%	29.5%	30.8%
後期高齢化率	12.5%	12.8%	13.2%	13.7%	14.1%	14.5%	14.7%

（各年度 10 月 1 日現在）

※ 平成 20 年度～平成 23 年度：住基情報より出力した実績値

※ 平成 24 年度以降：コーホート要因法による推計値

高齢者男女別

（単位：人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
男性	7,740	7,927	7,981	7,941	8,263	8,593	8,901
女性	11,520	11,719	11,744	11,743	12,092	12,408	12,713

（各年度 10 月 1 日現在）

※ 平成 20 年度～平成 23 年度：住基情報より出力した実績値

※ 平成 24 年度以降：コーホート要因法による推計値

(2) 高齢者のみ世帯数

高齢化が進むとともに高齢者単身世帯や高齢のみ世帯が増加しており、今後さらに増加していくことが見込まれます。

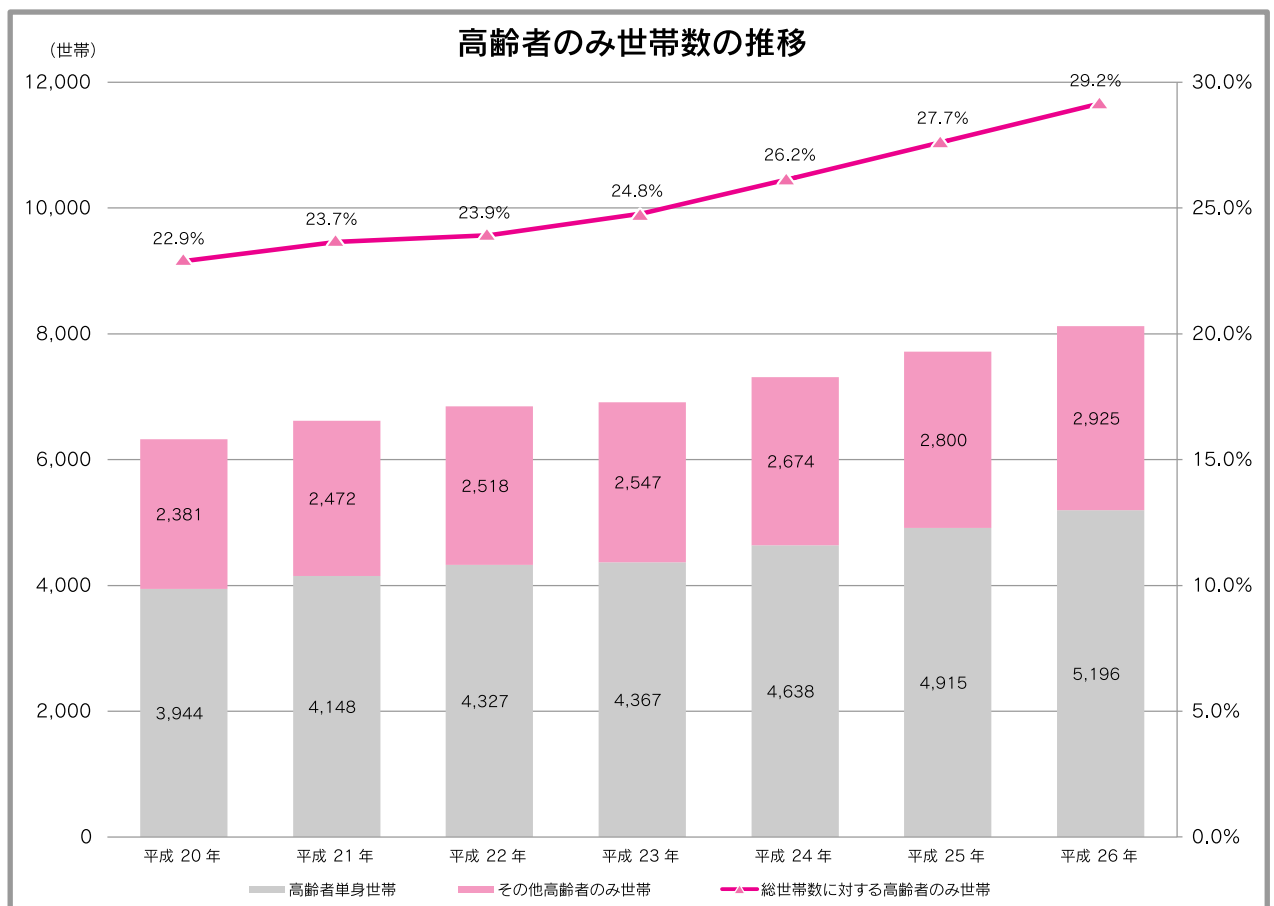
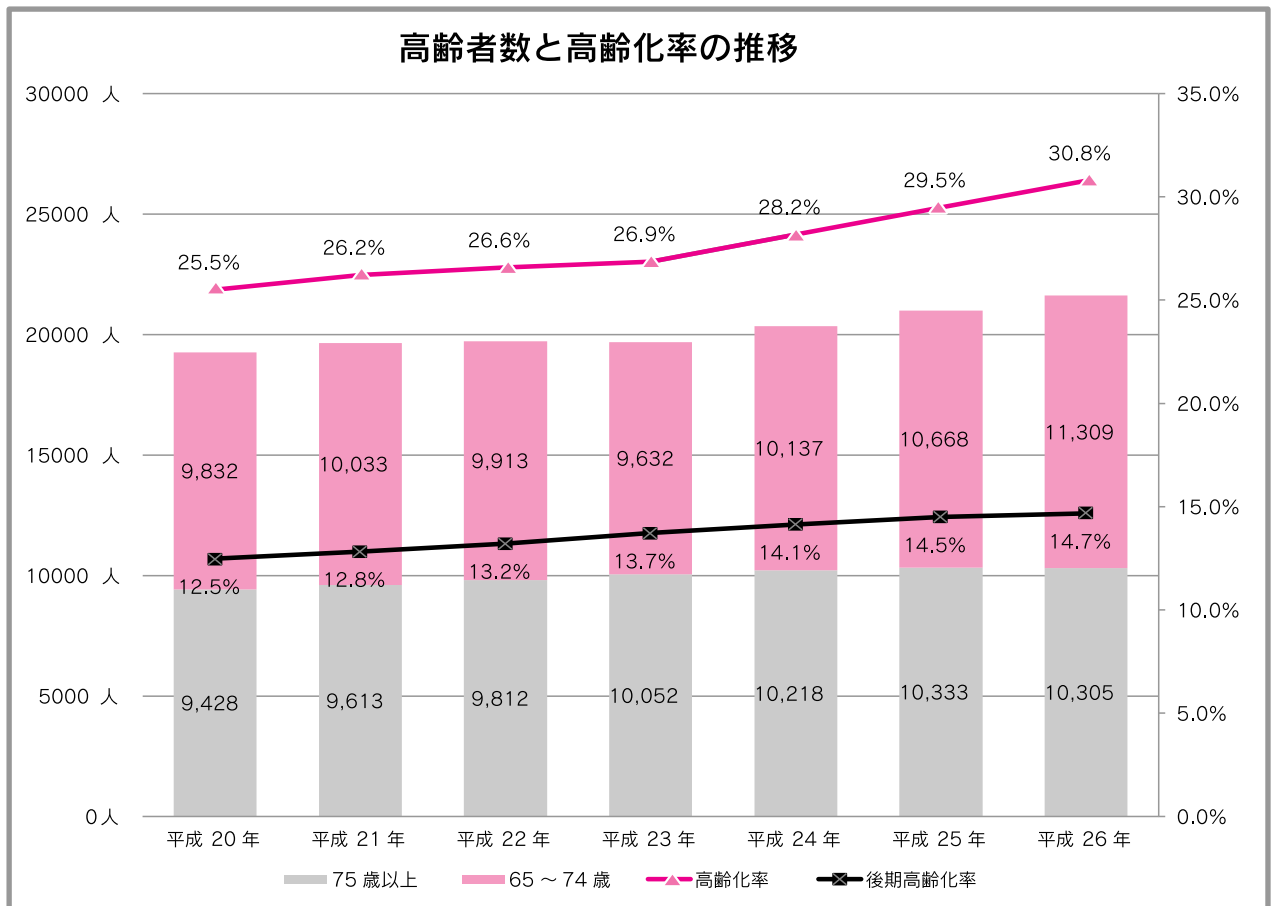
（単位：世帯）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総世帯数	27,633	27,978	28,620	27,897	27,890	27,873	27,842
高齢のみ世帯 （単身世帯）	6,325 (3,944)	6,620 (4,148)	6,845 (4,327)	6,914 (4,367)	7,312 (4,638)	7,715 (4,915)	8,121 (5,196)
総世帯数に対する 高齢のみ世帯割合	22.9%	23.7%	23.9%	24.8%	26.2%	27.7%	29.2%

（各年度 10 月 1 日現在）

※ 平成 20 年度～平成 23 年度：住基情報より出力した実績値

※ 平成 24 年度以降：推計人口及び世帯数の推移から算出した推計値



(3) 要支援・要介護認定者数

要支援・要介護認定者数は、高齢者数の伸びと共に増加しますが、新規認定者の大部分が後期高齢者であることから、第5期中における認定者数の急激な増加はないものと見込まれます。

(単位：人)

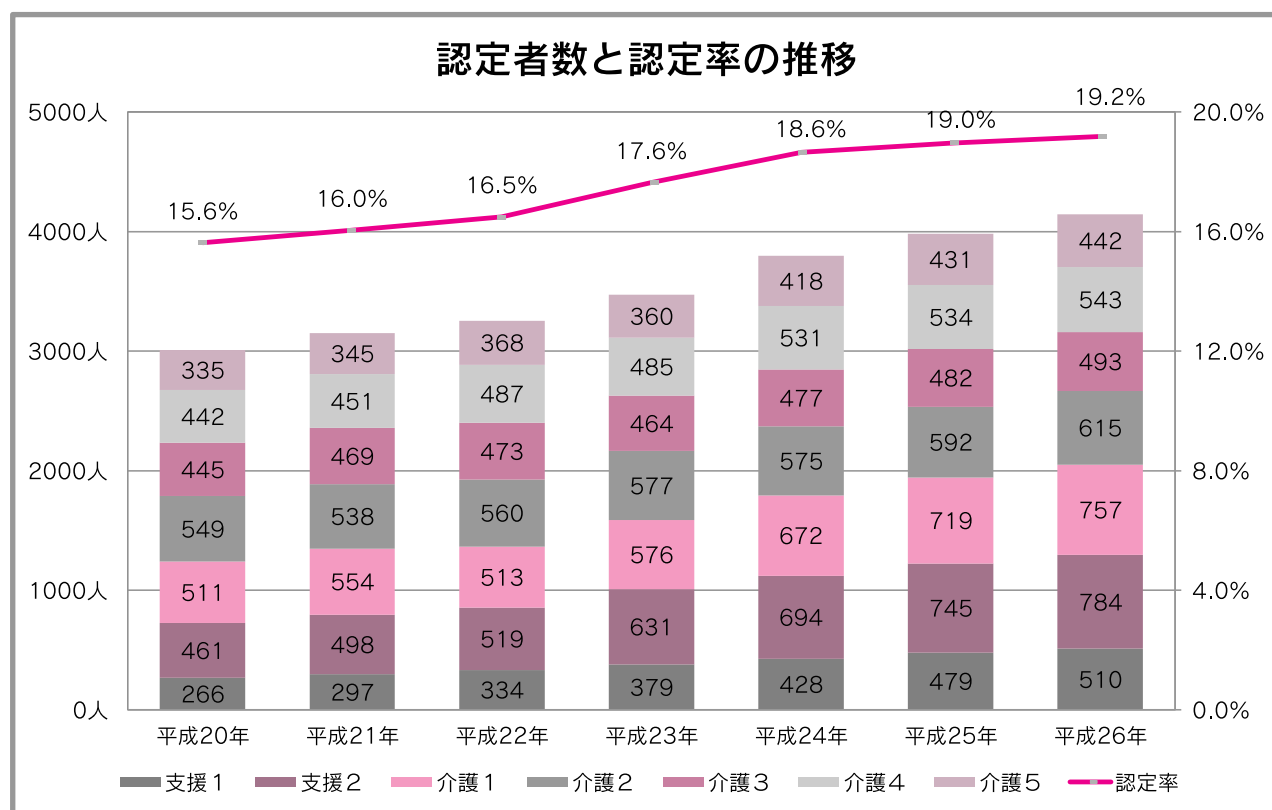
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要支援1	266	297	334	379	428	479	510
要支援2	461	498	519	631	694	745	784
支援計	727	795	853	1,010	1,122	1,224	1,294
要介護1	511	554	513	576	672	719	757
要介護2	549	538	560	577	575	592	615
要介護3	445	469	473	464	477	482	493
要介護4	442	451	487	485	531	534	543
要介護5	335	345	368	360	418	431	442
介護計	2,282	2,357	2,401	2,462	2,673	2,758	2,850
合計	3,009	3,152	3,254	3,472	3,795	3,982	4,144
高齢者数に対する割合	15.6%	16.0%	16.5%	17.6%	18.6%	19.0%	19.2%

(各年度10月1日現在)

※ 平成20年度～平成23年度：介護保険事業状況報告より

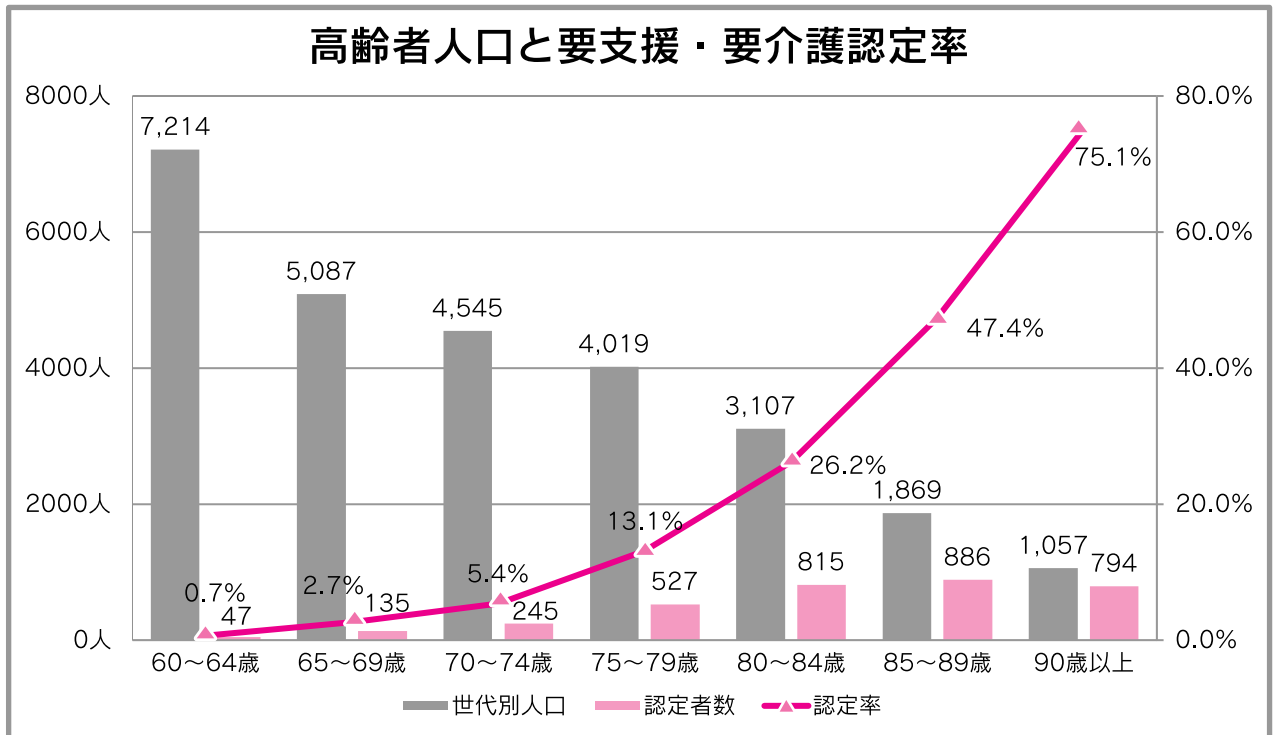
※ 平成24年度以降：平成23年10月1日の認定者を基に推計

※ 第2号要支援・要介護認定者数を含む



（４）高齢者人口と要支援・要介護認定率

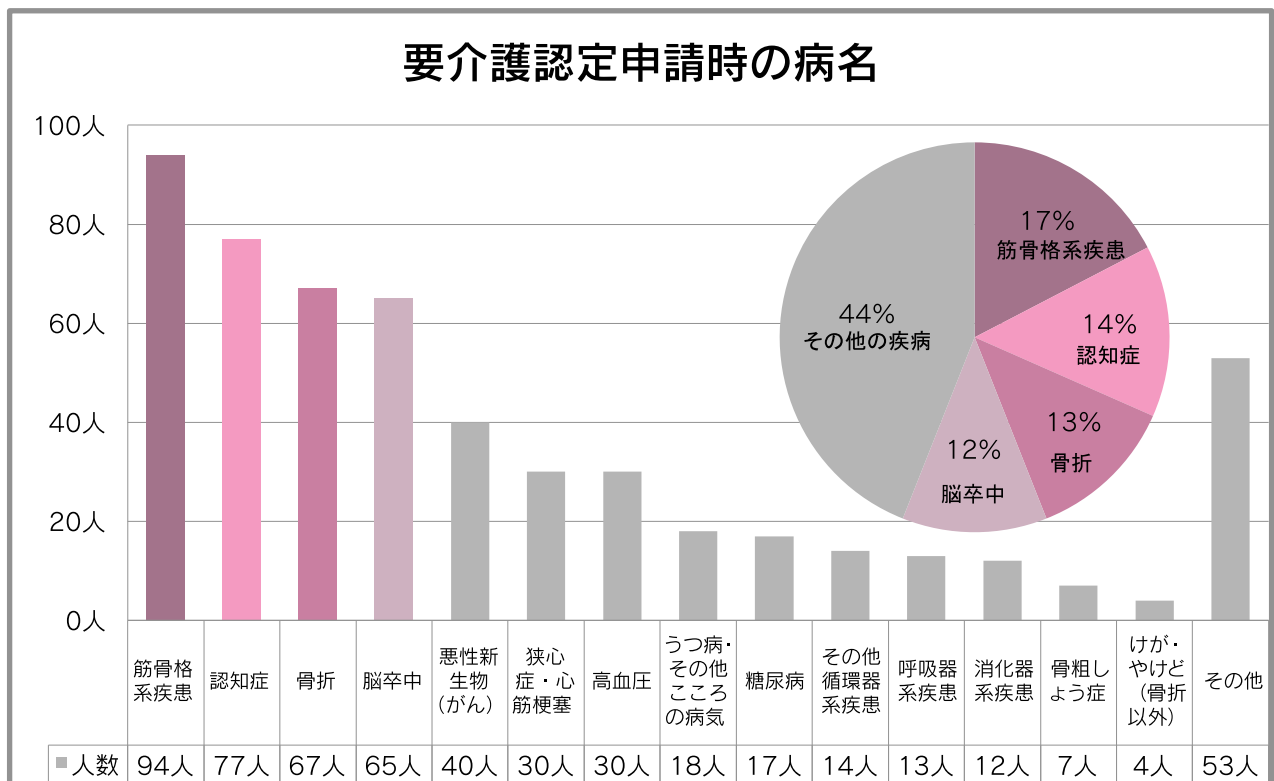
年齢階層別に認定率をみると、80歳を境に認定率が急激に伸びています。



（平成 23 年 10 月 1 日現在）

（５）新規要支援・要介護認定者の申請時疾病

新規要支援・要介護認定者の申請時の疾病は、筋骨格系疾患、認知症、骨折、脳卒中の割合が大きく、この4つの疾病で5割以上を占めています。



※ 平成 22 年 10 月から平成 23 年 3 月の新規要介護申請者（697 人）の主治医意見書主病名 1 より

（6）認知症高齢者数

要介護認定者数の増加に伴い認知症の症状を有する高齢者の増加が見込まれます。

また、認知症の病状を有する人の半数以上が在宅での生活を継続しています。

認知症高齢者数の推移

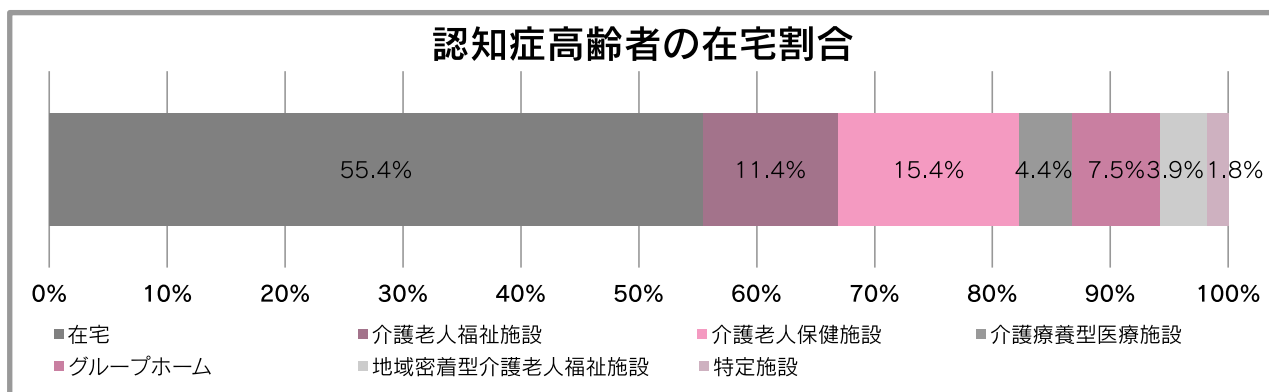
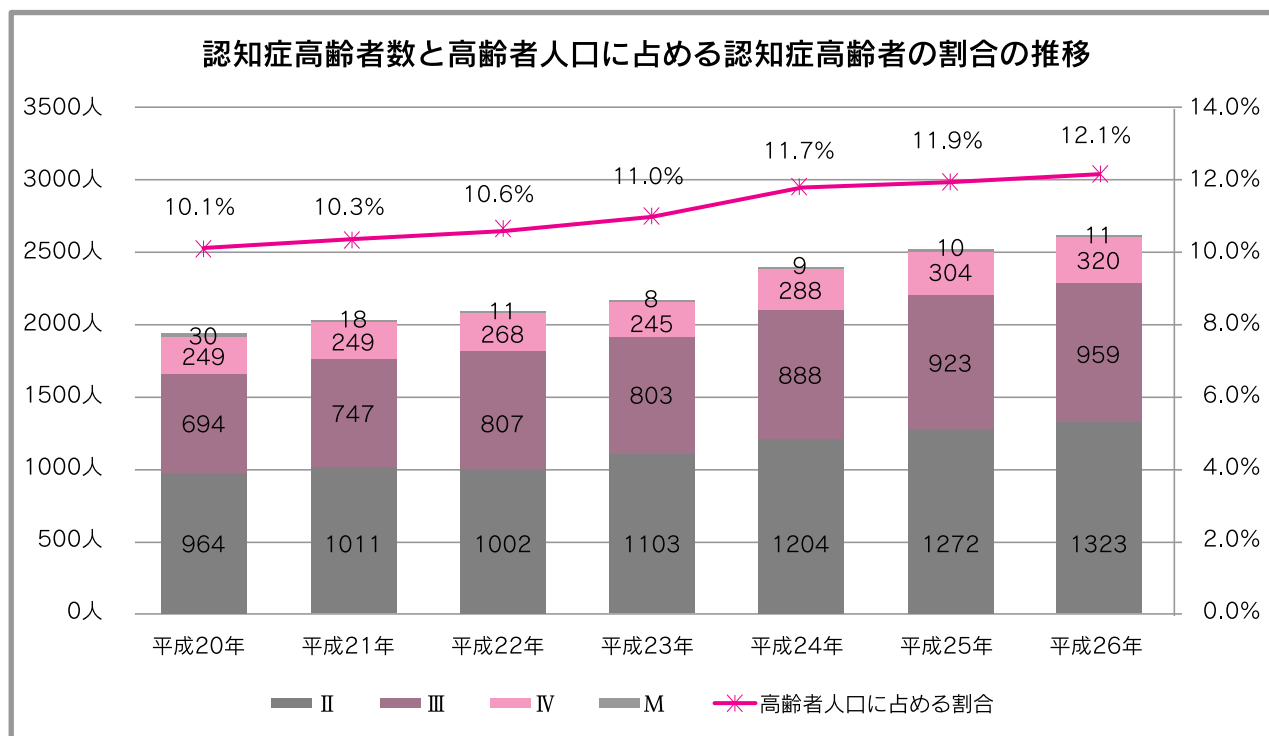
（単位：人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
自立度Ⅱ	964	1,011	1,002	1,103	1,204	1,272	1,323
自立度Ⅲ	694	747	807	803	888	923	959
自立度Ⅳ	249	249	268	245	288	304	320
自立度 M	30	18	11	8	9	10	11
合計	1,937	2,025	2,088	2,159	2,389	2,509	2,613
高齢者数に 対する割合	10.1%	10.3%	10.6%	11.0%	11.7%	11.9%	12.1%

（各年度 10 月 1 日現在）

※ 要介護認定調査における認知症高齢者の日常生活自立度ランクⅡ以上の高齢者数

※ 平成 24 年度以降については推計値



（平成 23 年 10 月 1 日現在）

※ 在宅には入院中の人数を含む

※ 認知症高齢者の日常生活自立度については179ページ参照

2. 介護保険事業の状況

(1) 第1号被保険者数の推移

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
65～74歳	9,822	10,030	9,893	9,599	10,110	10,640	11,280
75歳以上	9,424	9,602	9,791	10,038	10,200	10,314	10,286
合計	19,246	19,632	19,684	19,637	20,310	20,954	21,566

(各年度10月1日現在)

※ 介護保険事業状況報告より(平成24年度以降については推計値)

(2) 介護保険サービス利用実績

① サービス別利用者数

(単位：人)

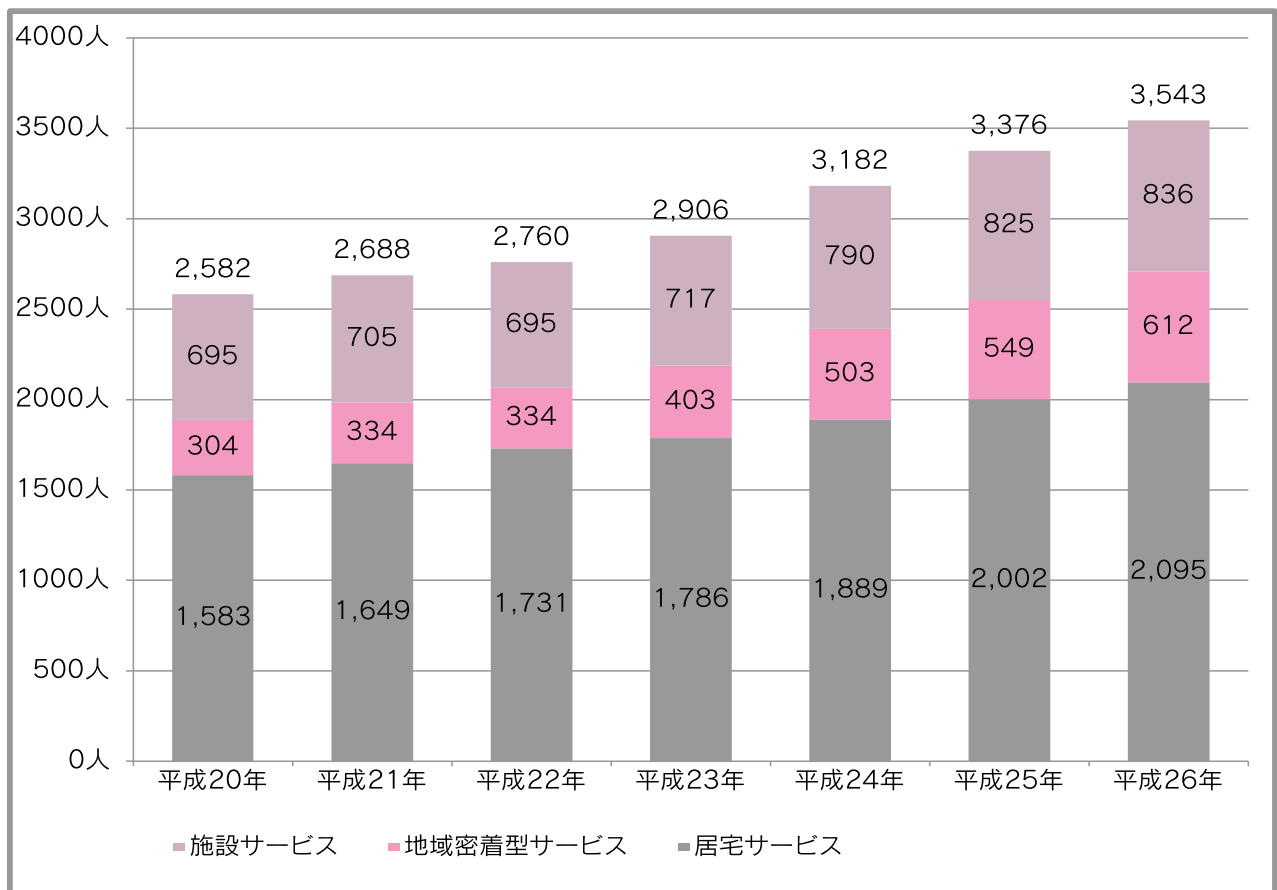
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅サービス	1,583	1,649	1,731	1,786	1,889	2,002	2,095
地域密着型サービス	304	334	334	403	503	549	612
施設サービス	695	705	695	717	790	825	836
合計	2,582	2,688	2,760	2,906	3,182	3,376	3,543

(各年度10月1日現在)

※ 介護保険事業状況報告より(平成24年度以降については推計値)

※ 認定者数との差は入院等の理由による介護サービス未利用者数

サービス別利用者数の推移



② サービス種類別利用者数（各年 10 月サービス提供分）

居宅介護サービス

（単位：人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
訪問介護	322	343	332	335
訪問入浴介護	30	28	24	28
訪問看護	92	105	104	99
訪問リハビリテーション	33	43	49	44
居宅療養管理指導	76	83	88	105
通所介護	486	532	553	569
通所リハビリテーション	266	267	249	226
短期入所生活介護	149	136	154	133
短期入所療養介護	31	32	24	29
福祉用具貸与	405	479	530	551
福祉用具購入	14	15	15	9
住宅改修	8	12	10	10
居宅介護支援	943	980	999	1004
特定施設入居者生活介護	46	47	53	55

居宅介護予防サービス

（単位：人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護予防訪問介護	189	209	219	252
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	21	24	31	29
介護予防訪問リハビリテーション	16	15	19	18
介護予防居宅療養管理指導	19	16	14	8
介護予防通所介護	261	295	294	344
介護予防通所リハビリテーション	113	112	116	140
介護予防短期入所生活介護	7	8	11	5
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	132	160	188	235
介護予防福祉用具購入	8	9	20	8
介護予防住宅改修	7	8	6	10
介護予防支援	548	594	626	706
介護予防特定施設入居者生活介護	14	14	9	11

地域密着型サービス

(単位：人)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	30	25	22	18
小規模多機能型居宅介護	54	60	84	122
認知症対応型共同生活介護	160	161	164	176
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	75	88	87	89

地域密着型介護予防サービス

(単位：人)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護予防認知症対応型通所介護	4	1	0	1
介護予防小規模多機能型居宅介護	9	8	8	21
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	1	0	2

施設サービス

(単位：人)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護老人福祉施設	259	253	239	250
介護老人保健施設	327	338	345	345
介護療養型医療施設	110	113	99	113

(3) 介護保険給付実績

介護給付費

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
居宅介護サービス費	1,332,731	1,445,511	1,566,014	1,558,818
地域密着型介護サービス費	722,704	818,191	869,167	964,895
施設介護サービス費	2,245,457	2,287,839	2,267,538	2,298,790
高額介護サービス費	96,096	96,778	101,775	106,449
高額医療合算介護サービス費	0	6,504	21,153	12,427
特定入所者介護サービス費	236,722	254,432	260,126	263,645
合 計	4,633,710	4,909,255	5,085,773	5,205,024

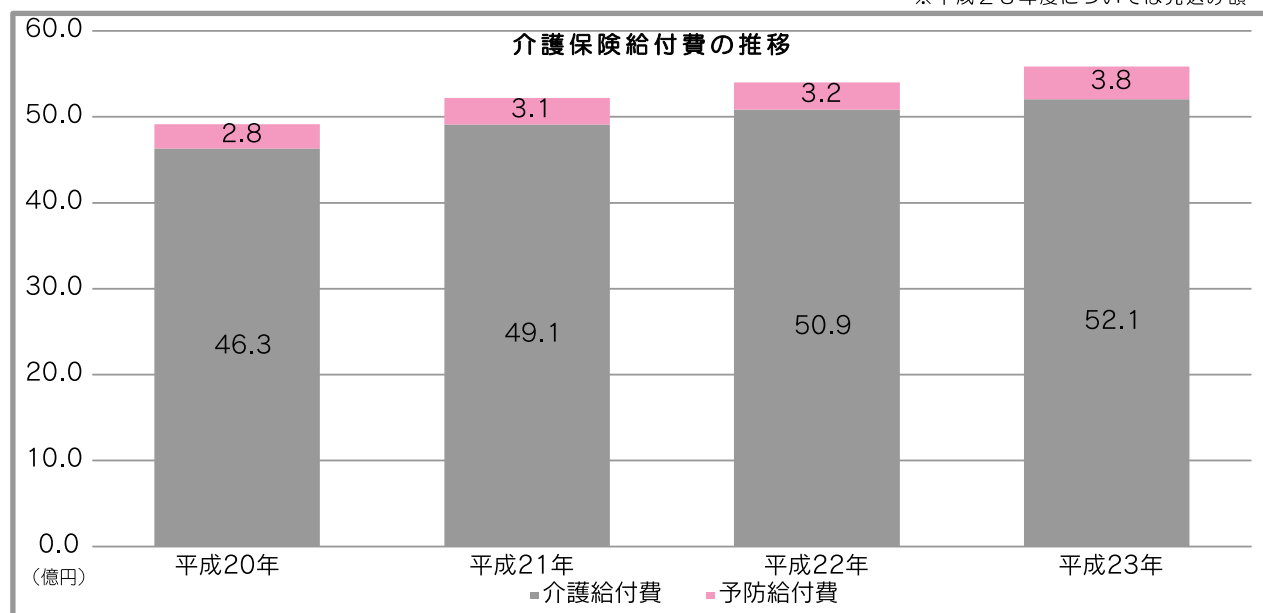
※平成23年度については見込み額

予防給付費

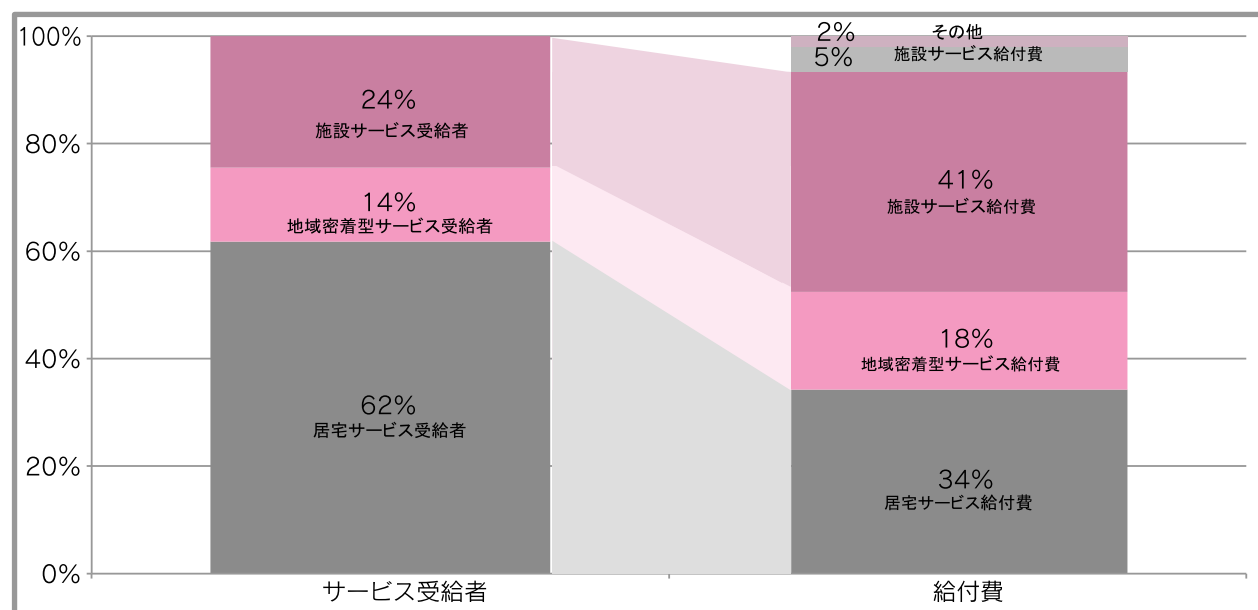
(単位：千円)

予防給付	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護予防サービス費	273,650	304,134	309,499	361,648
地域密着型介護予防サービス費	8,478	7,857	6,322	18,280
高額介護予防サービス費	153	160	88	130
高額医療合算介護予防サービス費	0	23	333	266
特定入所者介護予防サービス費	25	42	57	205
合 計	282,306	312,216	316,299	380,529

※平成23年度については見込み額



サービス別利用者と給付費の割合



(4) 地域支援事業実績

地域支援事業費

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地域支援事業費	133,202	149,875	172,188

※ 平成 23 年度については見込み額

<内訳>

① 介護予防事業の実績

(単位：千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	回数・件数	費用額	回数・件数	費用額	回数・件数	費用額
介護予防特定高齢者施策	—	39,044	—	33,300	—	27,036
特定高齢者把握事業	351 件	31,415	466 件	24,827	—	14,085
通所型介護予防事業	222 回	7,614	211 回	8,268	—	11,781
訪問型介護予防事業	19 回	15	138 回	205	—	1,170
介護予防特定高齢者施策評価事業	—	0	—	0	—	0
介護予防一般高齢者施策	—	18,680	—	28,615	—	29,998
介護予防普及啓発事業	480	6,753	636	10,246	—	13,700
地域介護予防活動支援事業	2,340 回	11,927	2,309 回	18,369	—	16,298
合 計		57,724		61,915		57,034

② 包括的支援事業の実績

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
包括的支援事業	42,553	55,584	70,902
介護予防ケアマネジメント	4,247	4,033	9,199
総合相談支援・権利擁護	11,829	25,282	24,688
包括的・継続的ケアマネジメント支援	26,477	26,269	37,015
地域包括支援センター数	センター 1 か所	センター 1 か所	センター 1 か所

③ 任意事業の実績

(単位：千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	回数・件数	費用額	回数・件数	費用額	回数・件数	費用額
介護給付等費用適正化事業	145 回	3,609	155 回	5,340	—	7,268
家族介護支援事業	3,606 件	20,933	3,876 件	22,571	—	24,393
成年後見制度利用支援事業	4 件	499	0 件	128	—	2,114
福祉用具・住宅改修支援事業	4 件	52	0 件	0	—	0
地域自立生活支援事業	6,610 件	7,772	5,639 件	4,337	—	10,477
合 計		32,925		32,376		44,252

④ 介護保険事業にかかる総費用実績

(単位：千円)

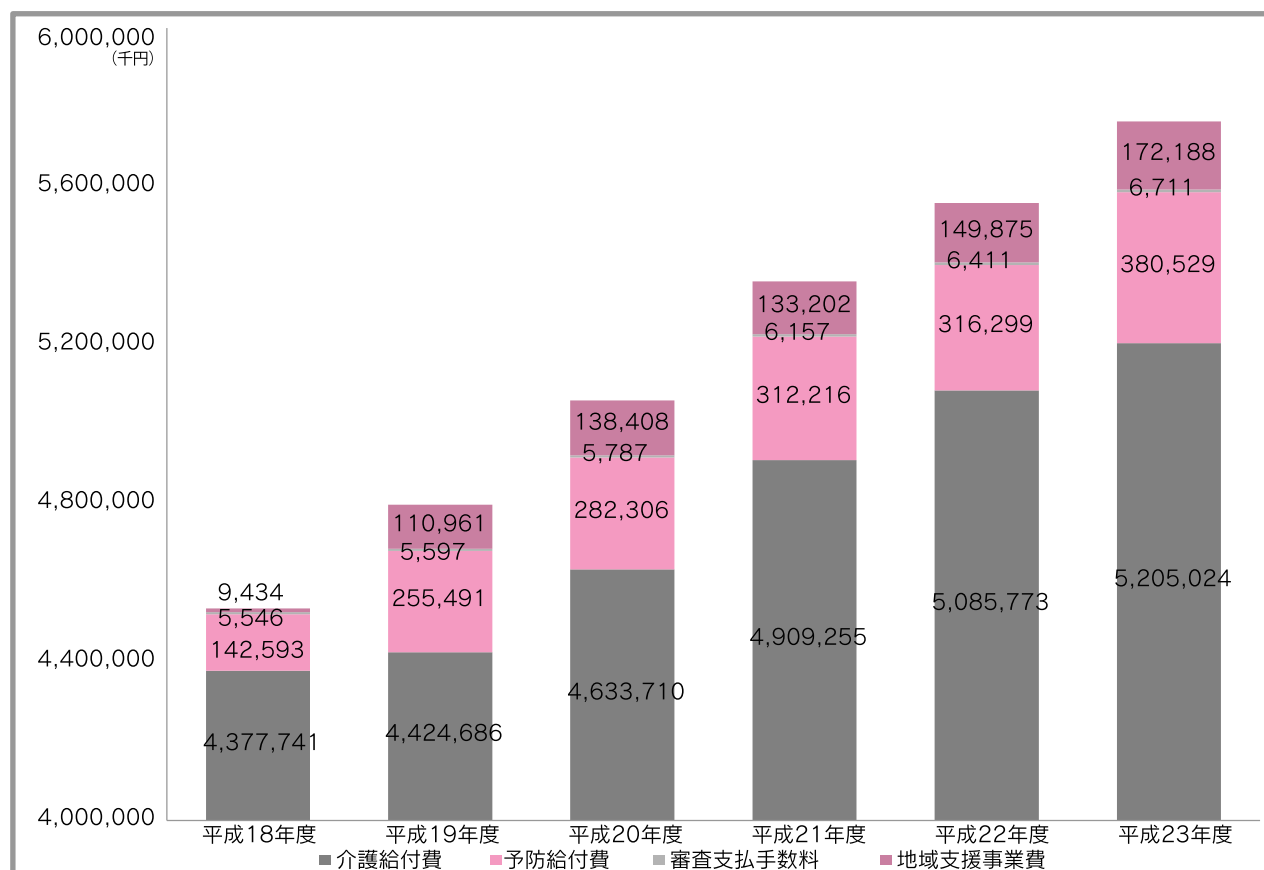
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護給付費	4,633,710	4,909,255	5,085,773	5,205,024
予防給付費	282,306	312,216	316,299	380,529
審査支払手数料	5,787	6,157	6,411	6,711
地域支援事業費	138,408	133,202	149,875	172,188
合 計	5,060,211	5,360,830	5,558,358	5,764,452

※ 平成 23 年度については見込み額

総費用額の推移

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護保険総費用額	46.2 億円	48.0 億円	50.6 億円	53.6 億円	55.6 億円	57.6 億円

※ 平成 23 年度については見込み額



3. 高齢者施策の状況

団塊の世代が65歳以上となる平成27年（2015年）を見据え、第4期計画では、『高齢者が住みなれた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した暮らしを継続できる社会を実現する。』ことを基本理念（最大目的）とし、最大目的を達成するための上位目的を以下の5つとし、目的ごとに体系的に施策を展開しました。

第4期の計画目標と取り組む課題、実績及び成果については次のとおりです。

I. 介護予防とリハビリテーション……自立した暮らしを継続

高齢者自身の生きがいや自己実現のための取り組みを総合的に支援します。

【第4期計画で取り組んだ課題】

- ・要介護状態になるおそれの高い高齢者（二次予防事業対象者）を早期に発見する生活機能評価の実施体制の強化
- ・高齢者に対する介護予防の普及啓発充実と、取り組みのきっかけとなるような介護予防事業のメニューの不足
- ・「就労」「地域参加」等の機会が少ない
- ・認知症予防の取り組みが不十分
- ・若い世代からの健康づくり対策と介護予防対策の連動が不十分
- ・地域で高齢者が交流できる場がない

評価項目			平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の考え方
活動 指 標	筋力向上トレーニング 教室参加者数	目標	120	120	120	参加人数が増えるように周知します。
		実績	46	38	—	
	介護予防健診受診者数	目標	2,000	2,500	3,000	
		実績	1,919	2,139	—	
	介護サービス事業所研修会開催数	目標	20	20	20	情報や課題を共有する機会を増やします。
		実績	41	35	—	
成 果 指 標	地域おたっしやサークル参加者率（参加者数/要介護認定者を除く高齢者数）	目標	9.5%	10%	10.5%	元気な高齢者を増やします。
		実績	8.4%	8.6%	—	
	第1号被保険者（65歳以上）の要支援・要介護認定率	目標	15.5%	15.9%	16.3%	
		実績	15.9%	16.7%	17.6%	
	介護サービス事業所研修会・連絡会参加率（参加事業所/市内全サービス事業所）	目標	100%	100%	100%	サービスの質を高めま
		実績	51.5%	59.0%	—	

※介護予防健診体制が平成23年度地域支援事業実施要綱改正によって、生活機能評価が必須ではなくなったため、平成23年度実績数は、生活アドバイス表を返信した数となっています。



Ⅱ. 認知症対策……住み慣れた地域でその人らしく

社会全体が認知症を正しく理解し、地域ぐるみで認知症の人の生活を支える体制を推進します。

【第4期計画で取り組んだ課題】

- ・ 認知症の理解をさらに広め深めるための啓発普及の不足
- ・ 認知症の人のサポート体制の具体的しくみの構築
- ・ 新しい認知症ケアの推進
- ・ 認知症の早期発見対応のための連携が不十分
- ・ 若年認知症に対する理解不足
- ・ 障がい者施策との連携不十分

評価項目			平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の考え方
活動指標	認知症サポーター養成講座開催数	目標	30	30	30	認知症について学ぶ機会を増やします。
		実績	4	9	—	
	介護なんでも110番設置箇所数	目標	15	18	20	早期相談できる場所を増やします。
		実績	23	24	—	
	地域包括ケア会議 認知症ケア部会開催数	目標	4	4	4	各関係機関と情報共有等を図る機会を増やします。
		実績	4	4	—	
	認知症疾患医療連携協議会の開催数	目標	1	3	3	
		実績	0	1	—	
成果指標	認知症サポーター登録済み数	目標	200	400	600	認知症を正しく理解する住民を増やします。
		実績	107	195	—	
	介護なんでも110番相談件数	目標	75	90	100	早期相談支援件数を増やします。
		実績	61	83	—	
	認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式活用研修事例提供件数	目標	25	25	25	認知症ケアの実践の出来る職員を増やします。
		実績	28	34	—	
	若年性認知症の人の他機関連携支援件数	目標	5	5	5	他機関連携支援件数を増やします。
		実績	6	5	—	

※地域包括ケア会議及び認知症ケア部会は、平成23年度より介護予防部会と合同になり、社会資源検討部会で開催しています。

Ⅲ. 地域包括ケア体制の構築……地域で支えあいながら

保健、医療、福祉が一体となり、地域の社会資源ともつながり、包括的・継続的に 24 時間 365 日適切に医療や介護等様々なサービスが提供できる体制を構築します。

【第4期計画で取り組んだ課題】

- ・行政、事業者が地域の現状を把握しきれていない
- ・市民への情報提供不足と地域社会資源の把握
- ・自助、互助、共助、公助の役割分担が不明瞭
- ・家族介護者のニーズ把握が不十分

評価項目			平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の考え方
活動指標	小規模多機能型居宅介護事業所新規整備数	目標	2	1	1	在宅生活を支える介護サービスを増やします。
		実績	0	2	2	
	地域包括ケア会議開催数	目標	24	24	24	包括ケア体制を継続して検討していきます。
		実績	27	27	—	
	家族介護セミナー実施回数	目標	1	2	2	家族介護者への情報提供できる機会を増やします。
		実績	2	2	—	
成果指標	地域包括支援センター総合相談件数	目標	4,000	4,000	4,000	切れ目ない相談支援件数を増やします。
		実績	2,522	3,007	—	
	サービスを利用して地域で暮らす人の割合 (居宅及び地域密着型サービス利用者数/要介護認定者数(療養病床転換分を除く))	目標	62%	64%	66%	要介護状態になっても地域で増やす人を増やします。
		実績	62.3%	62.5%	—	

Ⅳ. 権利擁護……その人らしく自立した暮らし

高齢者自ら自立が困難な状態になった場合でも、その人にとって「当たり前の暮らし」が継続できるように支援します。

【第4期計画で取り組んだ課題】

- ・高齢者虐待防止ネットワークの連携（地域・関係機関・専門職）と機能の明確化
- ・高齢者虐待防止、権利侵害防止の啓発普及不足
- ・権利擁護の観点からの支援のあり方の強化
- ・成年後見制度、福祉サービス利用支援事業等の制度の周知と活用

評価項目			平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の考え方
活動指標	虐待防止・権利擁護・悪徳商法に関する研修会の開催数（住民向け）	目標	20	20	20	高齢者虐待防止法・権利擁護を理解する機会を増やします。
		実績	2	3	—	
	虐待防止・権利擁護に関する研修会開催数（事業所向け）	目標	10	10	10	
		実績	15	5	—	
成果指標	地域包括支援センターによる高齢者虐待事例新規把握件数	目標	10	10	10	窓口を周知し早期対応します。
		実績	5	5	—	
	相談事例のうち虐待ケース検討会開催割合	目標	100%	100%	100%	専門職チームによる支援をおこないます。
		実績	80%	100%	—	
	成年後見制度の市長による申し立て件数	目標	6	15	20	公的な支援制度を活用します。
		実績	4	0	—	

V. 安心、安全……住み慣れたくらしの継続

住みなれた地域で安全に安心して生活できるように多様な環境整備を図ります。

【第4期計画で取り組んだ課題】

- ・ 防犯、防災対策の検討と整備（災害時要援護者の支援）
- ・ 高齢者居住環境（公共交通、住居）の整備
- ・ 低所得者への支援のあり方

評価項目			平成21年度	平成22年度	平成23年度	指標の考え方
活動指標	緊急ショートステイ居室数	目標	1	2	4	緊急時対応施設を増やします。
		実績	1	1	1	
	福祉避難所として利用可能な施設数	目標	4	8	12	
		実績	0	0	—	
成果指標	災害時要援護者支援個別プラン作成数 （在宅の75歳以上の要介護3以上等）	目標	100	200	350	セーフティネットの取り組みを充実（整備）していきます。
		実績	0	0	—	
	お出かけ応援車両ルート整備済み数	目標	18	20	22	
		実績	13	13	—	
	見守りネットワーク形成済み数	目標	250	280	300	
		実績	438	438	—	

【第4期計画の成果】

- ・身近な地域での介護予防の取り組みや、見守り支えあいのある地域おたっしゅサークルの設置数の増加。また、閉じこもり予防のための気軽に立ち寄れる、新たな居場所づくりのためのサロンの開設。
- ・介護予防のきっかけとなる介護予防健診受診者数（基本チェックリスト返信数）の増加。
- ・地域包括支援センター以外にも気軽にまた、早期に相談できる介護相談窓口「介護なんでも 110 番」の拡充や相談件数の増加。
- ・認知症ケアの実践ができる職員や事業所を増やすために、新たに認知症ケアマネジメント出前研修や普及研修、実践研修の継続。
- ・認知症に関する相談や診断・治療、介護と医療の連携を担う専門医療機関である南加賀認知症医療疾患センターの設置
- ・介護用品支給事業の拡充（おむつのみでなく、関連商品（手袋やおしり拭き等）も含めた支給）
- ・介護保険事業所及び医療機関において、組織として理解し取り組めるよう、出前権利擁護研修の実施
- ・災害時要援護者見守り支えあい制度の実施
- ・介護サービス事業者等と福祉避難所に関しての協定締結
- ・高齢者の生活実態調査（市民税非課税世帯が対象）の実施と実態把握

【第4期計画において残された課題（第5期に取り組むべき課題）】

- ・第4期計画において、取り組みを行ってきたが、継続して第5期に取り組むべき課題や新たな課題については、第4章に記載されています。